

調査計画

1 調査の名称

建設労働需給調査

2 調査の目的

建設技能労働者の需給状況等を職種別・地域別に毎月調査することにより、公共事業を始めとする建設工事に必要な労働力の円滑な確保に資するとともに、適切な建設労働対策を推進するための基礎資料とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲

全国

(2) 属性的範囲

建設業法上の許可を受けた資本金300万円以上の建設業者に属する事業所

4 報告を求める者

(1) 数

約3,000事業所（母集団 398,770社に属する事業所）

(2) 選定の方法（☐全数 ☒無作為抽出 ☐有意抽出）

工事内容から見て、建設技能労働者（型枠工、左官、とび工、鉄筋工、電工及び配管工）を使用していると考えられる建設業法上の6業種（大工工事業、左官工事業、とび・土工工事業、鉄筋工事業、電気工事業及び管工事業）に係る許可を受けている建設業者から、建設業許可業者名簿及び公共工事競争参加資格有資格者名簿より、北海道開発局・各地方整備局・内閣府沖縄総合事務局のブロック別に約3,000事業所を抽出。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

- ①手持現場数
- ②残業・休日作業を強化中の現場数及びその理由
- ③確保している労働者数及び確保先の別
- ④確保したかったが出来なかった労働者数
- ⑤確保したが過剰となった労働者数

⑥今後の労働者の確保の難易に関する見込み及び確保が困難であるとする場合の理由

(2) 基準となる期日又は期間

基準日：毎月10日から20日までの間で、日曜日、休日等を除いた作業が通常の形で行われた適当な1日

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

国土交通省 — 北海道開発局・地方整備局・内閣府沖縄総合事務局 — 報告者

国土交通省 — 報告者（ホームページへのアクセス）

(2) 調査方法（☐調査員調査 ☒郵送調査 ☒オンライン調査 ☐その他（ ））

・郵送調査

北海道開発局・地方整備局・内閣府沖縄総合事務局から報告者へ調査票を郵送し、報告者において記入し、これを指定日までに返送する。

・オンライン調査

ホームページ上に電子調査票を用意し、報告者において記入する。

・集計方法

調査票を回収した後、委託業者により集計を行う。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

月

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査票発送時期：毎年3月

回 答 期 限：毎月25日まで

8 集計事項

別添集計事項一覧による。

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

記者発表、インターネット及び報告書（年1回）による公表

(2) 公表の期日

調査日の翌月末

10 使用する統計基準

業種については、報告者の選定において建設業許可業者名簿等を使用しており、日本標準産業分類を使用しない。

職種については、未熟練工等を除いた建設技能労働者を調査対象としており、日本標準職業分類を使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

調査票情報区分	保存期間	保存責任者
記入済み調査票	1年	国土交通省 総合政策局 建設市場整備課長
調査票の内容を記録した電磁的記録媒体	3年	国土交通省 総合政策局 建設市場整備課長
調査対象名簿及び同名簿を収録した電磁的記録媒体	3年	国土交通省 総合政策局 建設市場整備課長
結果原表又は結果原表が転写されている電磁的記録媒体	3年	国土交通省 総合政策局 建設市場整備課長

建設労働需給調査 集計事項一覧表

			集計区分		
			職種別	全国	ブロック別(※3)
集計 内容	手持現場数		○	○	○
	手持現場の状況	残業、休日作業を強化中の現場数		○	○
		手持現場に占める強化現場の割合	○	○	○
		強化現場における強化理由	○	○	○
	確保している労働者	新規(1ヶ月以内)確保労働者数		○	○
		確保している労働者に占める新規確保労働者の割合	○	○	○
		新規確保労働者の確保方法	○	○	○
		確保している労働者数(新規確保含む)	○	○	
	労働者需給の過不足率(※1)		○	○	○
	労働者需給の新規募集過不足率(※2)		○	○	
	労働者確保の見通し (2ヶ月後)	労働者確保の難易度		○	
		確保の難易度を困難、やや困難とした理由		○	
	労働者確保の見通し (3ヶ月後)	労働者確保の難易度		○	
		確保の難易度を困難とした理由		○	

$$\text{過不足率(※1)} = \frac{\text{確保したかったが出来なかった労働者数} - \text{確保したが過剰となった労働者数}}{\text{確保している労働者数} + \text{確保したかったが出来なかった労働者数}} \times 100$$

$$\text{新規募集過不足率(※2)} = \frac{\text{確保したかったができなかった労働者数}}{\text{最近1ヶ月以内に確保した労働者数} + \text{確保したかったができなかった労働者数}} \times 100$$

ブロック別(※3)は、北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州、沖縄の10ブロック

建設労働需給調査

○推計方法

本調査の集計結果は回答の単純積算であり、推計は加えていない。